

## 1、大企業

### 改正概要

【適用期間：3年間（平成32年度末まで）】

	所得拡大促進税制 (大企業)	今回の措置
要件	<b>一定以上の賃上げを達成</b> ①給与等支給額の総額：H24年度から一定以上増加 ②給与等支給額の総額 ≥ 前事業年度 ③賃上げ率 2%以上	<b>一定以上の賃上げと国内設備投資を達成</b> ①賃上げ率 <b>3%以上</b> ②国内設備投資 ≥ 減価償却費の <b>9割</b> ※人的投資に積極的な企業（教育訓練費を一定以上増加させた企業）に対する支援を強化
税額控除	給与等支給額の H24年度からの増加額の <b>10%</b> （法人税額の <b>10%</b> を上限）	給与等支給額の 前年度からの増加額の <b>15%※</b> （法人税額の <b>20%</b> を上限） ※人的投資に積極的な企業は <b>20%</b> （法人税額の <b>20%</b> を上限）

## 2、中小企業

### 現行制度

#### 適用の要件

##### 【要件①】

給与等支給総額が対基準年度（平成24年度）比で **3%以上増加**

##### 【要件②】

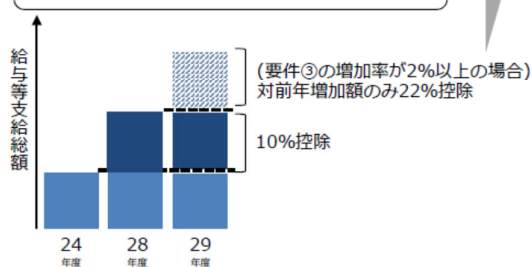
給与等支給総額が前年度以上

##### 【要件③】

平均給与等支給額が前年度を上回る

#### 税額控除

給与等支給総額の対基準年度増加額の **10～22%** の税額控除



### 改正概要

【適用期限：平成32年度末まで】

#### 適用の要件

##### 【要件①】

給与等支給総額が前年度以上  
※**基準年度との比較要件は撤廃**

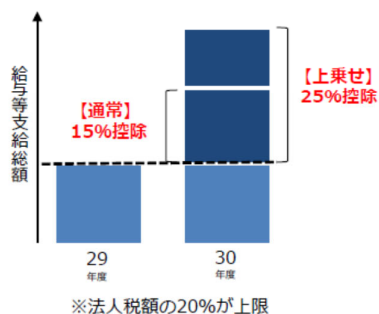
##### 【要件②】

平均給与等支給額が前年度比で **1.5%以上増加**  
※なお、**計算方法を簡素化**

#### 税額控除

【通常】給与等支給総額の対前年度増加額の **15%の税額控除**

【上乗せ】一定の要件(※)を満たす場合は **25%の税額控除**



##### <※上乗せ要件>

要件②の増加率が2.5%以上であり、かつ、次のいずれかを満たすこと

- 教育訓練費が対前年度比10%以上増加
- 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けており、経営力向上がなされていること